

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月7日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025.1.7

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米	経済指標は強弱入り混じる内容。大統領選挙を終えて上昇した 消費者信頼感指数は大きく低下 。個人の トランプ2.0に対する期待は早くもはく落した格好 。一方、企業景況感は改善。新規失業保険申請件数も低位での推移が継続
	欧州	ドイツの12月失業率は6.1%に小幅低下。製造業低迷の一方で、底堅いサービス業が労働需要を下支え。タカ派で知られる クノット・オランダ中銀総裁は現状の賃金要求水準は2%目標回帰と相いれないとの見方を示し、市場の大幅利下げ観測をけん制
	中国	12月の 企業景況感 (PMI) はサービス業や建設業がけん引する形で改善。建設業は7カ月ぶりの高水準。昨秋からのインフラ投資促進策の効果が表れた模様。製造業は小幅低下も新規受注指数、輸出受注指数はいずれも上昇しており、一時的な停滞との評価
	日本	鉱工業生産は一進一退が継続。11月の 小売売上高は気温低下で冬物商材が押し上げも力強さ欠く 。12月の都区部コア消費者物価は事前予想ほど加速せず。一方で 生鮮食品が高騰 。飲食料品値上げの動きと合わせ 先行き消費の懸念材料 に

先週 (12/24~1/6) 発表の主な経済指標			
経済指標		実績	予想
米	耐久財受注(11月)	前月比(%) ▲ 1.1	▲ 0.3
米	耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%) ▲ 0.1	0.2
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	104.7	113.3
米	新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率) 66.4	66
米	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%) 2.2	0.9
米	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	36.9	42.8
米	新規失業保険申請件数(12月23日)	万人 21.1	22.2
米	ISM製造業指数(12月)	49.3	48.4
中	製造業PMI(12月)	50.1	50.3
中	非製造業PMI(12月)	52.2	-
日	植田日銀総裁、経団連で講演		
日	鉱工業生産(11月)	前月比(%) ▲ 2.3	▲ 3.4
日	百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%) 3.0	-
日	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%) ▲ 1.8	▲ 0.4
日	完全失業率(11月)	% 2.5	2.5
日	有効求人倍率(11月)	倍 1.25	1.25
日	東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%) 3.0	-
日	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%) 2.4	2.5

注目ポイント①想定される各国のリスク

トランプ関税に身構える各国だが、通商交渉以外にも経済を取り巻く不透明要因は少なくない。各国・地域ごとに2025年の留意事項(=リスクの芽)を整理

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

注目ポイント②回復鈍い個人消費の背景

日本企業の2025年景気見通しはやや慎重。人手不足に加え消費の弱さを懸念する声。賃上げにもかかわらず勤労者世帯の消費に弱さ。その背景を確認

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/7(火)	米国	週間小売売上高(1月4日)	前年比(%)	-	-	7.1
		ISM非製造業指数(12月)		-	53.3	52.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	-	770	774.4
		貿易収支(11月)	10億ドル	-	▲ 78.0	▲ 73.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	-	2.4	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
1/8(水)	日本	消費者態度指数(12月)		-	-	36.4
	米国	新規失業保険申請件数(1月4日)	万人	-	21.8	21.1
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	-	14.0	14.6
1/9(木)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	-	0.4	▲ 0.5
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	-	0.1	0.2
1/10(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	-	▲ 0.6	▲ 1.3
	米国	失業率(12月)	%	-	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	-	15.4	22.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%)	-	4.0	4.0
			前月比(%)	-	0.3	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		-	73.8	74.0
1/13(月)	米国	財政収支(12月)	10億ドル	-	-	▲ 367
	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	-	100.0	97.4
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	-	7.2	6.7
		輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	-	▲ 1.5	▲ 3.9

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年の留意事項:トランプ関税以外にも各国・地域でくすぶるリスクの芽



インフレ継続と金利高止まりによる「金融市場の不安定化」と「商業用不動産危機の再燃」

財政緊縮による公務員削減が招く「公共サービスの低下」と「社会不安の高まり」

AIブームの停滞による投資息切れ・株価急落による米経済失速



内需低迷・格差拡大による「経済成長鈍化」と「社会不安の増大」

監督強化による「企業活動の委縮」と「国際資本の流出」

半導体・AIなど技術覇権争いを巡るサプライチェーンの分断化と国際競争力の低下



円安継続による「輸入コストの増加」と「物価高騰(=消費下押し)の長期化」

人手不足など供給制約の強まりによる経済停滞

不安定な政権運営で萎む財政規律への期待。財政懸念が招く「日本売り(円安・金利上昇)」



ポピュリスト政党の台頭による政治的混乱の常態化とEU統合の停滞

中国との競争激化や環境規制の強化等による産業競争力のさらなる低下

ユーロ圏内の経済格差拡大によるECBの舵取り困難化と金融市場の不安定化



米国金利高による資金流出と自国通貨安の進行が引き起こす内需停滞と債務負担の増大

経済低迷・失業増加による政情の不安定化

日本：日本企業の景気見通しは慎重化。物価高と人手不足を懸念

- 帝国データバンクによると、**企業の2025年国内景気見通しはやや慎重化**
 - 「回復」が減少(2024年:12.8%⇒7.7%)する一方、「悪化」が増加(同:20.3%⇒同:23.9%)。**企業規模別では、中小・小規模企業で先行き慎重な見方が多い**
- 企業の懸念材料は**物価高と人手不足関連が上位を独占**
 - 日銀の利上げやトランプ大統領就任を受けて、「金利」「米国経済」も増加
 - 必要な政策では「人手不足の解消」がトップ。回復の足取りが鈍い**「個人向け」対策を求める回答もジワリ増加**

2025年の懸念材料(3つまでの複数回答)

物価高・人手不足が上位を独占
金利上昇・米国経済の回答も増加

(%)	2025年	2024年	変化幅
1 原油素材価格の上昇	46.2	59.0	▲ 12.8
2 人手不足	41.6	40.5	1.1
3 物価上昇(インフレ)	31.5	26.7	4.8
4 為替(円安)	30.7	37.4	▲ 6.7
5 金利の上昇	24.1	17.8	6.3
6 米国経済	17.1	5.9	11.2
7 2024年問題	12.6	17.0	▲ 4.4
8 中国経済	10.7	12.6	▲ 1.9

(注) 2024年11月調査。有効回答企業数は1万939社
(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

回復の足取りが鈍い個人向け対策を求める意見が増加

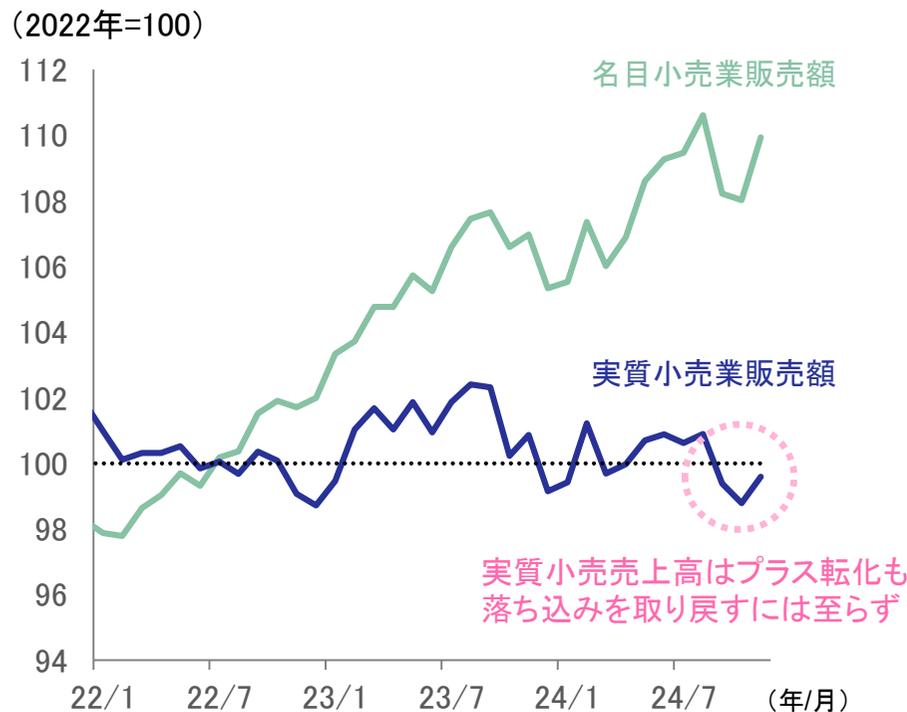
(%)	2025年	2024年	変化幅
1 人手不足の解消	40.5	40.7	▲ 0.2
2 個人向け減税	39.6	33.1	6.5
3 中小企業支援拡充	35.8	34.8	1.0
4 個人消費拡大策	33.7	32.4	1.3
5 法人向け減税	29.0	28.8	0.2
6 所得の増加	26.5	25.5	1.0
7 原材料不足/価格高騰対策	26.2	34.6	▲ 8.4
8 雇用対策	24.9	24.5	0.4

(注) 2024年11月調査。有効回答企業数は1万939社
(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：小売販売は気温低下で冬物商材が押し上げも落ち込みを取り戻せず

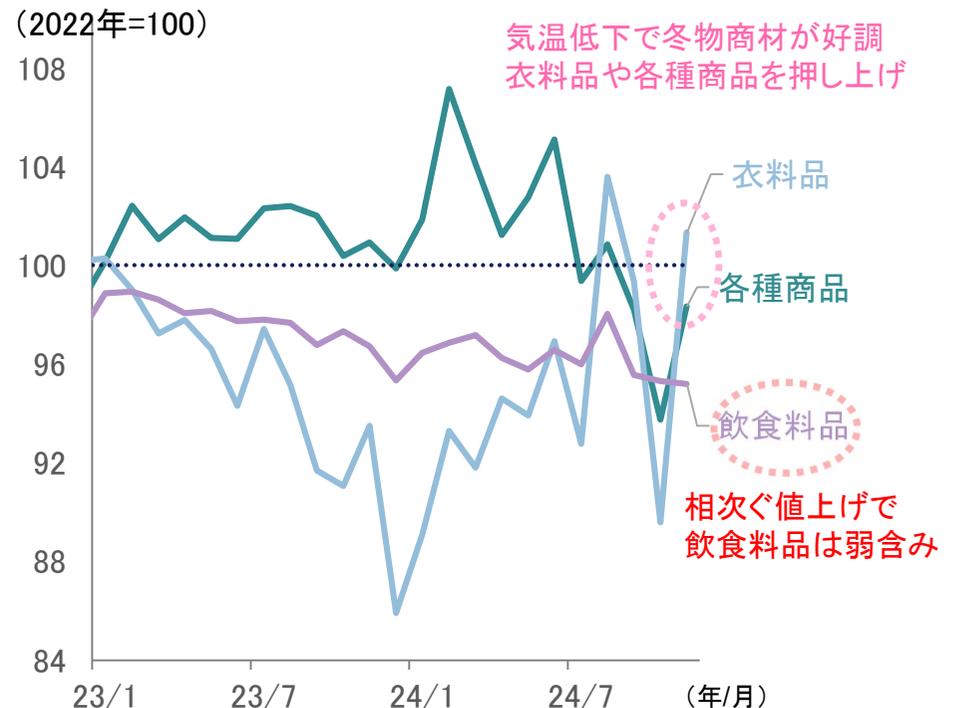
- 11月の名目小売販売額は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加。価格変動を除いた実質ベースでもプラス転化
 - 内訳をみると、「織物・衣服・身の回り品(=衣料品)」や「各種商品」が増加し全体を押し上げ。11月に入り全国的に気温が低下したことで冬物商材の売り上げが伸びたため
 - 一方で「飲食料品」は同▲0.1%と3カ月連続で減少。10月・11月と飲食料品の値上げが相次いだことが食料品購入を下押しした格好

小売販売額の推移(名目・実質の季節調整値)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要業態別の実質小売販売額

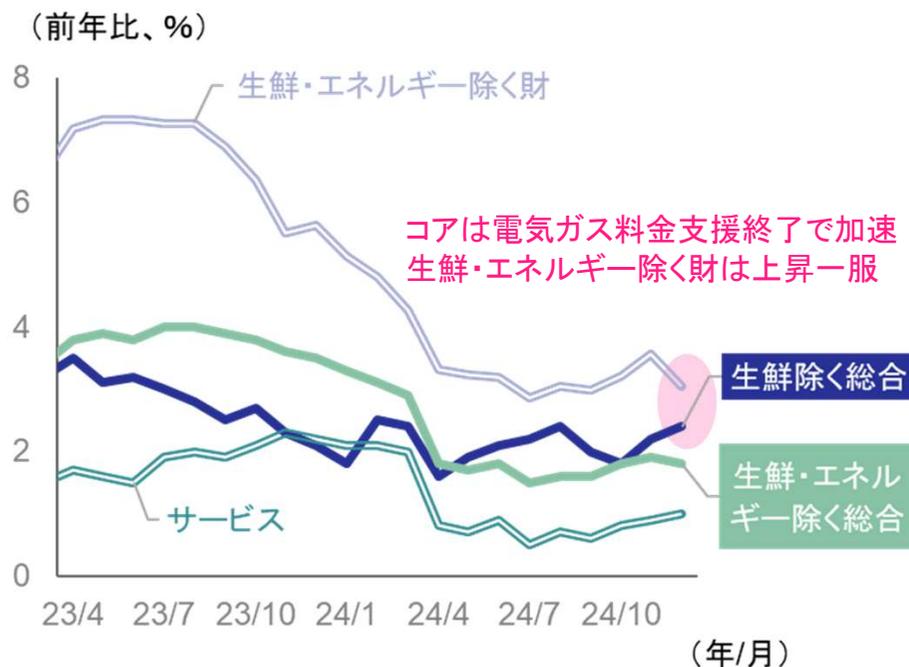


(出所) 総務省、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部物価は生鮮野菜が高騰。飲食料品値上げの動きも消費の足かせに

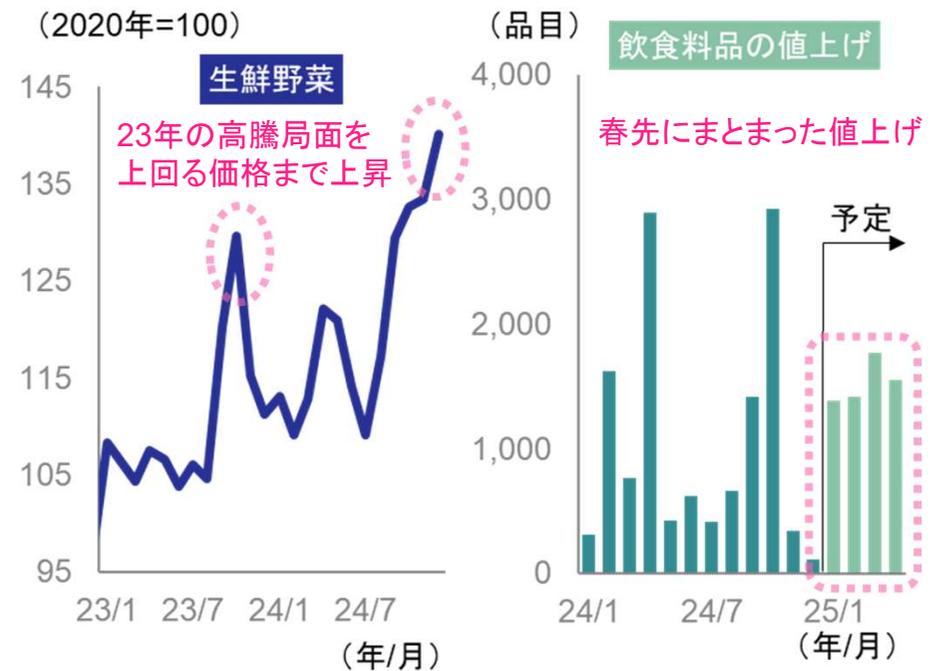
- 12月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+2.4%(11月同+2.2%)と電気ガス料金支援終了を受けて加速
 - 生鮮食品・エネルギーを除く日銀版コアCPIは、前年比+1.8%(11月同+1.9%)と減速。一般外食を中心にサービス品目が上昇した一方、耐久消費財の伸びが鈍化
- 生鮮野菜が23年の高騰局面を上回る価格まで上昇。農水省によると、1月も大半の品目で平年価格を上回る見通し
 - 食料工業製品も春先にかけてまとまった値上げが予定されており、食品価格上昇が先行きの消費者マインドを下押しする懸念

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生鮮野菜価格指数と飲食料品の値上げ品目数

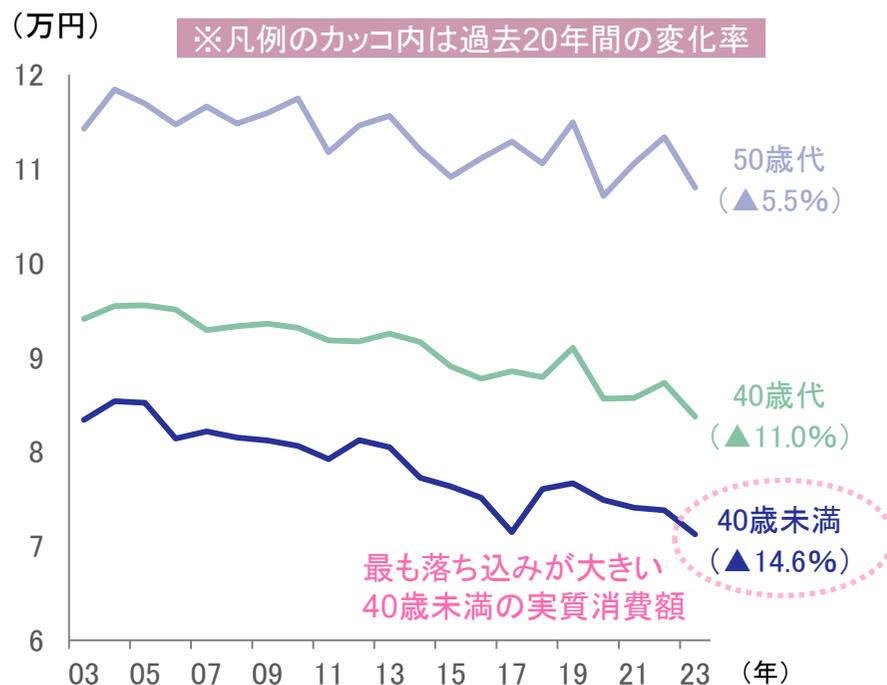


(出所) 総務省、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：目立つ若年層消費の弱さ。「現在」もさることながら「今後」の収入に不安

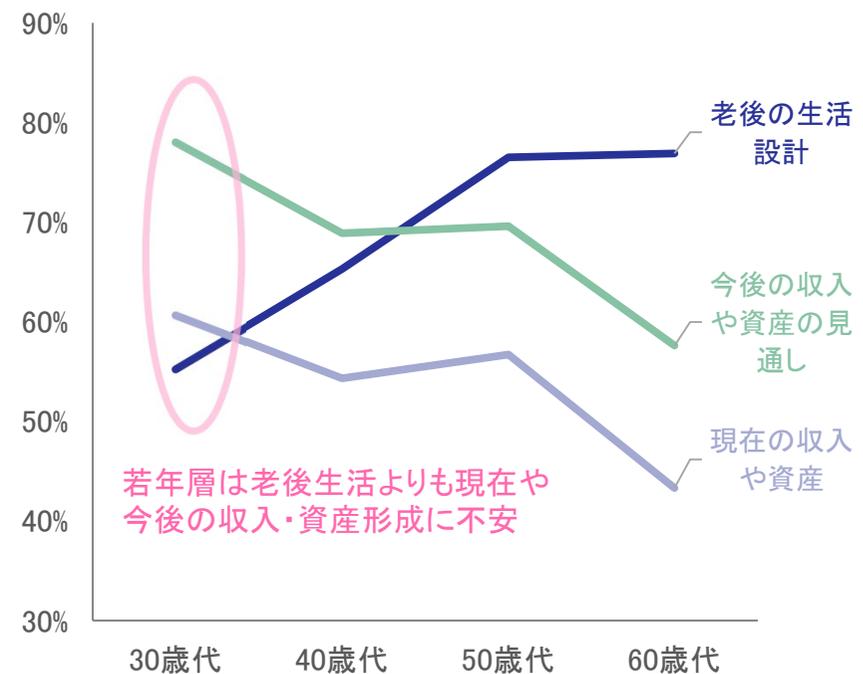
- 物価高は年金生活者の多い高齢世帯もさることながら、**実質賃金が伸び悩む勤労者世帯の消費にも逆風**
 - 世帯主の年齢階層別に**勤労者世帯1人当たり実質消費支出額をみると、いずれの年齢階層も減少。世帯主年齢が若いほど減少率が大**
- 予算制約に加え、**日常生活の不安が消費を抑制した模様**
 - 内閣府の調査によると、**若年層ほど現在のみならず将来の収入や資産形成に不安**。賃金カーブのフラット化による「将来の期待所得低下」が消費抑制の一因

勤労者世帯：世帯人員1人当たり実質消費支出額



(注) 世帯人員1人当たり消費額を帰属家賃除く消費者物価で実質化
(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年齢階層別にみた日常生活の不安の内容

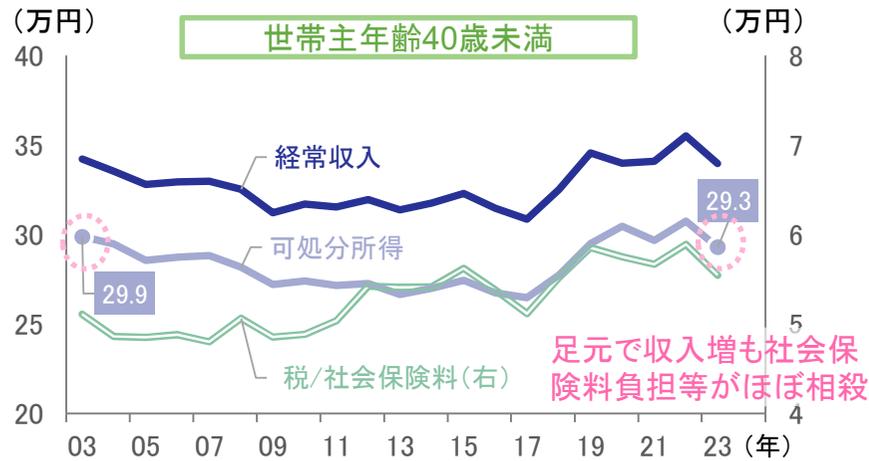


(注) 18歳以上の3000人を対象に実施。有効回収数は1831人
(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

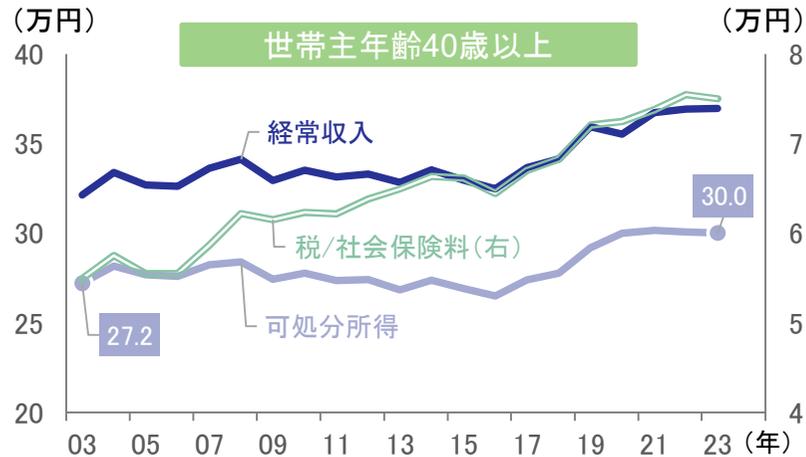
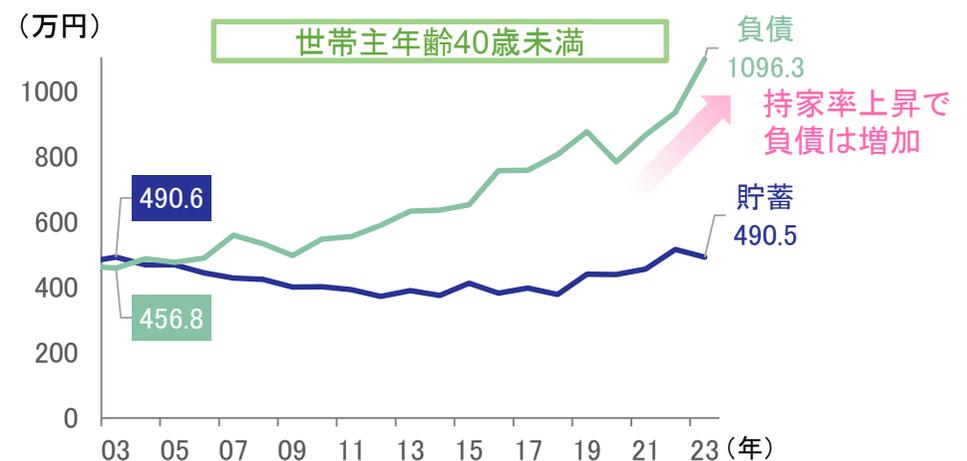
日本：勤労者世帯の所得・貯蓄は20年前とほぼ同水準。若年世帯の負債は増加

- 足元で経常収入が回復する一方、税・社会保険負担も増加。**有業者1人当たりの可処分所得は20年前とほぼ同水準。**可処分所得が伸び悩む中、**若年勤労世帯の持家率上昇を受けて負債は急増**

有業者1人当たり経常収入と可処分所得(勤労者世帯)



有業者1人当たり貯蓄と負債(勤労者世帯)



(注) 二人以上勤労者世帯。世帯主年齢40歳以上は40歳代と50歳代の加重平均値
(出所) 総務省「家計調査年報(家計収支編)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 二人以上勤労者世帯。世帯主年齢40歳以上は40歳代と50歳代の加重平均値
(出所) 総務省「家計調査年報(家計収支編)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：経済指標は強弱入り混じる結果も、労働市場は底堅く景気腰折れ懸念は小

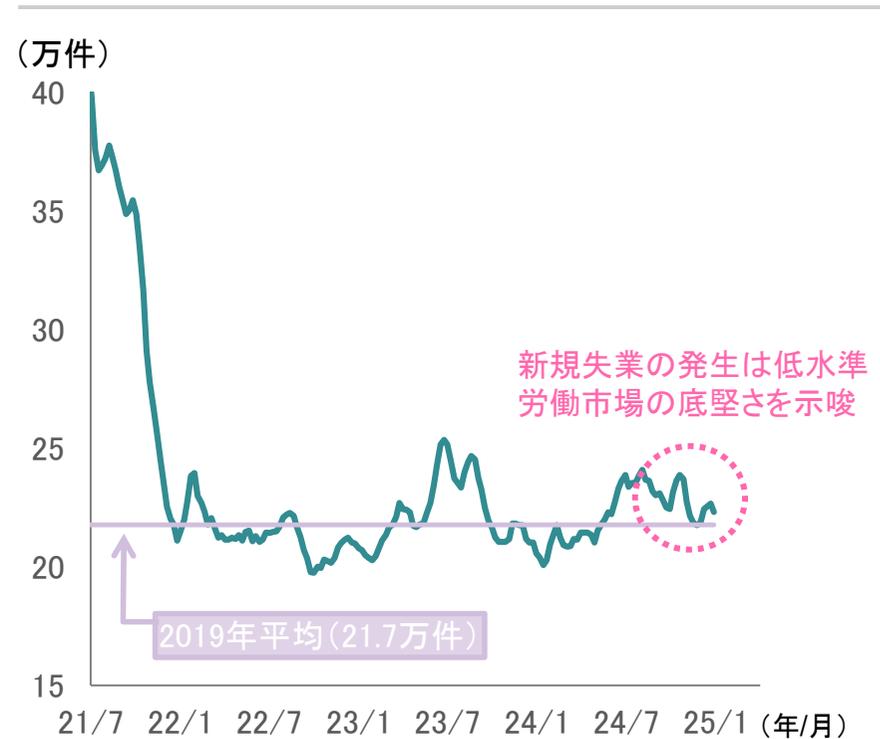
- 経済指標の上振れ度合いを示す **Citiサプライズインデックスはゼロ近傍まで低下**
 - 生産指数や新築住宅販売、消費者信頼感など事前予想を下回る経済指標が増えたため。リアルタイムの経済成長率を示す **アトランタ連銀GDP Now(10~12月期成長率)**も前期比年率+2.4%まで伸び鈍化(12/11時点は同+3.4%)
 - ただし①2%程度とみられる潜在成長率を上回る伸びを維持していること、②新規失業保険申請件数が引き続き低位にとどまっていることから、**景気変調のサイン**というはよりむしろ**巡航速度へ回帰の動き**と認識

Citiサプライズインデックス



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数



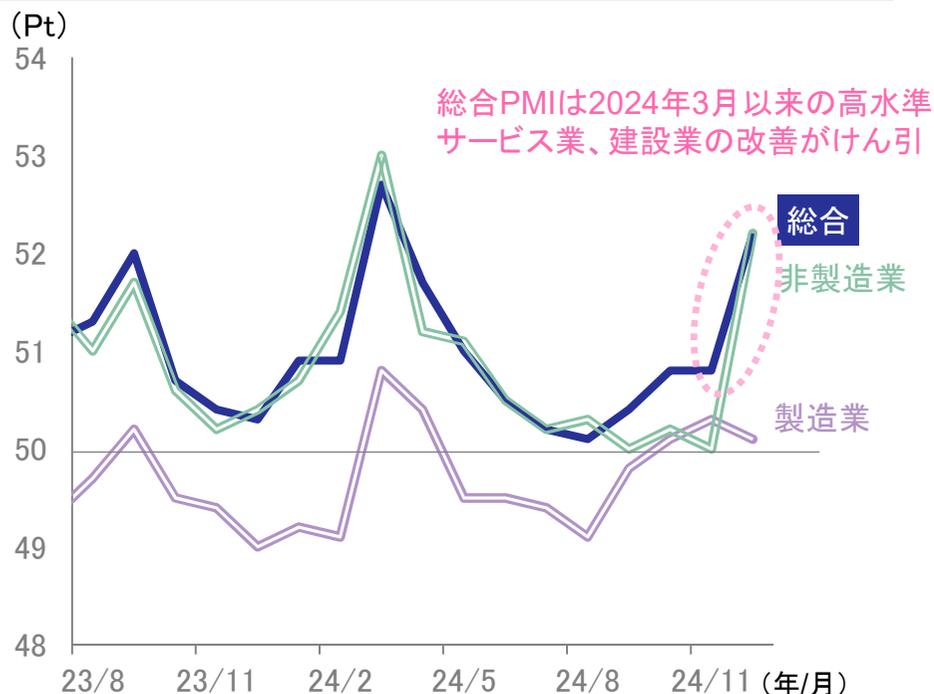
(注) 後方4週移動平均値

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：12月総合PMIは大幅に改善。政府は消費財買い替え補助金の拡充を発表

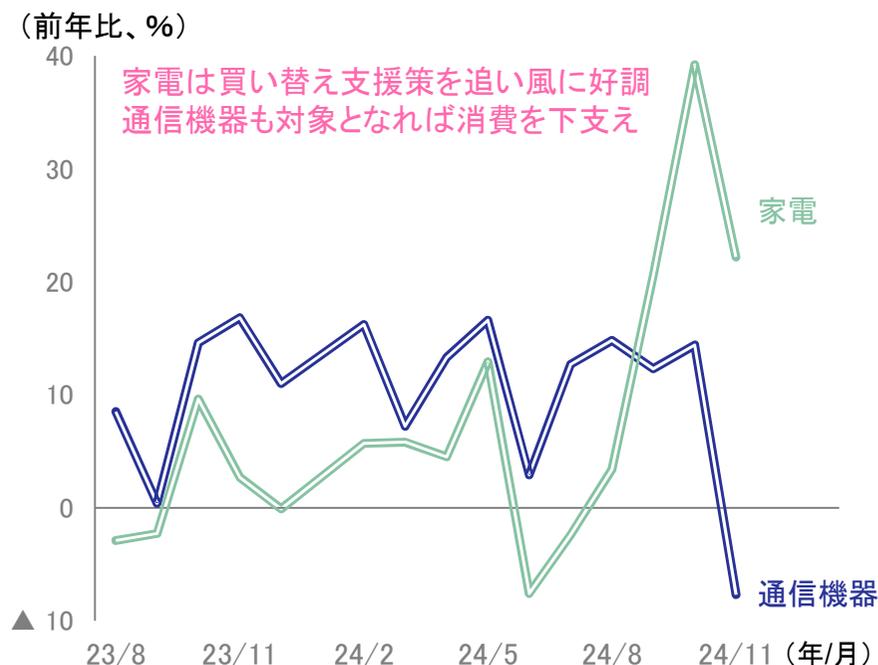
- 12月の総合PMIは52.2(11月50.8)と大幅に改善。政策効果が景気を下支え
 - 非製造業は幅広い業種で改善。公共事業の加速に加え、春節を控え工事を急ぐ動きもあり、建設業が大きく改善
 - 製造業は小幅に低下も、新規受注が改善し50超えを維持。一般機器、電気機械、食料品等の生産・受注が好調
- 国家発展改革委員会は携帯、タブレット等の通信機器の買い替えに対し補助金を支給すると発表(1/3)
 - 既に関し買い替え補助金の支給対象となっている家電の販売は好調。一方で通信機器は振れを伴いつつ鈍化傾向
 - 財政支出の規模次第ながら、通信機器が補助金の対象に加われば消費を下支え

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家電、通信機器の小売売上高



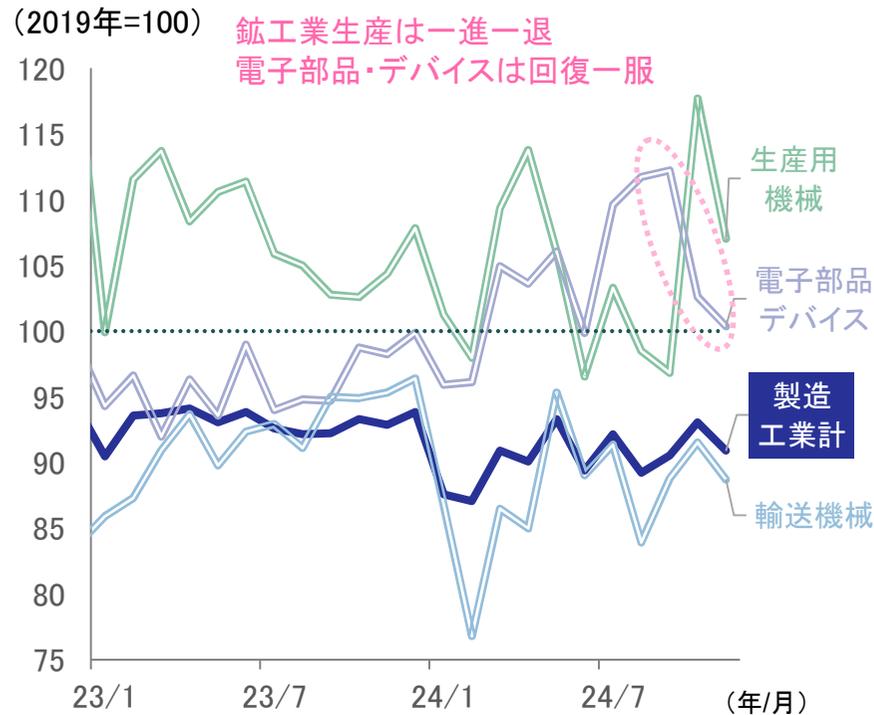
(注) 2024年11月は独身の日セール前倒しの影響がある点に注意

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は緩やかに持ち直し。電子部品・デバイスは足元で回復一服

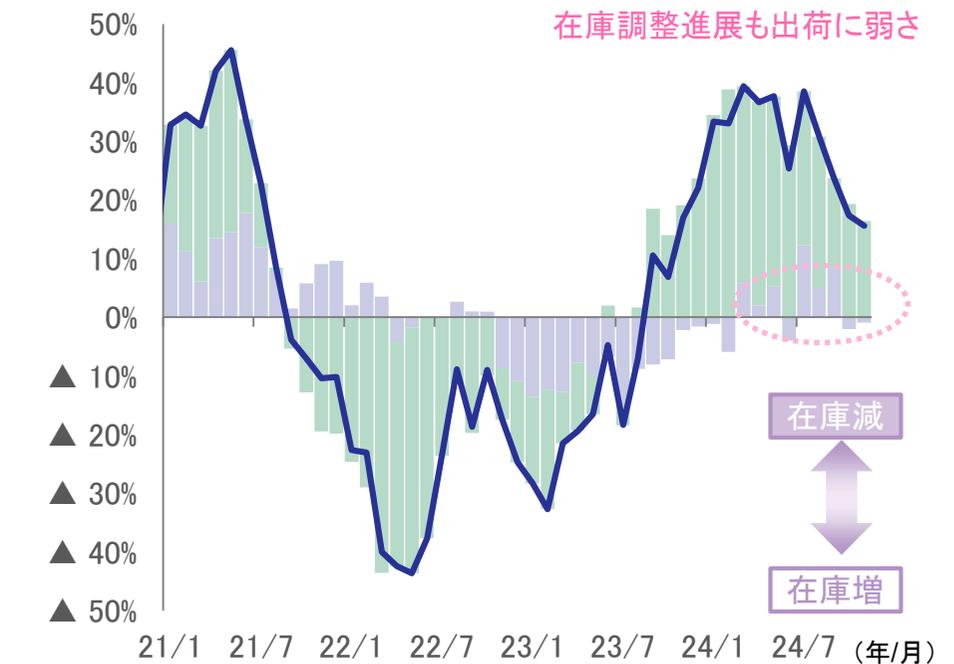
- 11月の**鉱工業生産は前月比▲2.3%(10月：同+2.8%)と3カ月ぶりに減少**。一進一退も緩やかに持ち直し
 - 業種別にみると、自動車工業は同▲4.3%(10月：同+6.4%)と3カ月ぶりに減産となったが、振れを伴いながらも回復基調との見方変わらず。**生産用機械工業は10月急増(同+21.6%)の反動から減産となったものの、高水準を維持**。AI需要拡大を受けて半導体製造装置が好調
 - **電子部品・デバイス工業は同▲2.2%(10月：同▲8.6%)と2カ月連続の減産**。足元で回復一服。在庫出荷バランスも改善ペースが鈍化。出荷の伸びの弱さが主因

主要業種の生産指数



(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品デバイス工業の在庫出荷バランス



(注) 出荷在庫バランス=出荷前年比-在庫前年比

(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
12/10(火)	米国	週間小売売上高(12月2日)	前年比(%)	4.2	7.4
		労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	2.2	2.2
		単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	0.8	1.9
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	97.4	95.7
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	6.7	12.7
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	▲ 3.9	▲ 2.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10・11日)	11.25%から12.25%に引き上げ		
12/11(水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	3.7	3.6 ↑
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	6.3	4.5
	米国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.6
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.3	3.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前月比(%)	0.3	0.3
財政収支(11月)	10億ドル	▲ 367	▲ 257		
12/12(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月2日)	万人	24.2	22.5
		生産者物価指数(11月)	前年比(%)	3.0	2.6 ↑
			前月比(%)	0.4	0.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.4	3.4 ↑
	前月比(%)		0.2	0.3	
欧州	ECB政策理事会				

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
12/13(金)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	14	13
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	13	14
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	33	34
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q4)	前年度比(%)	11.3	10.6
		設備稼働率(10月)	前月比(%)	2.6	4.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.0	▲ 1.5 ↑
12/16(月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	5.6	▲ 4.8
			前月比(%)	2.1	▲ 0.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		0.2	31.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		49.5	48.3
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	5.4	5.3
		小売上高(11月)	前年比(%)	3.0	4.8
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	3.3	3.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/17(火)	米国	週間小売売上高(12月9日)	前年比(%)	4.8	4.2
		鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.4 ↓
		設備稼働率(11月)	%	76.8	77 ↓
		小売売上高(11月)	前月比(%)	0.7	0.5 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)		84.7	85.6 ↓
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)		6.00%に据え置き	
12/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	▲ 1,176	▲ 4,621 ↓
		輸出(11月)	前年比(%)	3.8	3.1
		輸入(11月)	前年比(%)	▲ 3.8	0.4
	米国	住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	128.9	131.2 ↑
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	150.5	141.9
		経常収支(Q3)	10億ドル	▲ 310.9	▲ 275.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	2.7	2.7
タイ	タイ金融政策決定会合		2.25%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/19(木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	新規失業保険申請件数(12月9日)	万人	22.0	24.2
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	152.3	216.1
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	415.0	396
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 16.4	▲ 5.5
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.4
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	3.1	2.8
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 0.4	0.0
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 5.75%に利下げ				
12/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.9	2.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.7	2.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		74	74
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.3	0.7 ↑
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.4	0.3 ↓
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	0.3	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.4	2.3
			前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.8	2.8
	前月比(%)	0.1	0.3		
12/23(月)	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	▲ 1.1	0.8 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		104.7	112.8 ↑
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	66.4	62.7 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/24 (火)	米国	週間小売売上高(12月16日)	前年比(%)	5.9	4.8
12/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月16日)	万人	22	22
12/27 (金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 2.3	2.8
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	3.0	▲ 1.0
		新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 2.9
		完全失業率(11月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(11月)	倍	1.25	1.25
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	3.0	2.6
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.4	2.2
12/30 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	2.2	1.8 ↓
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)		36.9	40.2
12/31 (火)	米国	週間小売売上高(12月23日)	前年比(%)	7.1	5.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月)	前年比(%)	4.2	4.6
	中国	製造業PMI(12月)		50.1	50.3
		非製造業PMI(12月)		52.2	50.0
1/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月23日)	万人	21.1	22.0
	中国	財新製造業PMI(12月)		50.5	51.5
1/3 (金)	米国	ISM製造業指数(12月)		49.3	48.4
1/6 (月)	米国	製造業新規受注(11月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.5 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)		49.6	49.5
	中国	財新サービス業PMI(12月)		52.2	51.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	1 労働力調査(2月)
	7 10年利付国債入札	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)	1 一般職業紹介(2月)
	8 消費動向調査(12月)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	9 毎月勤労統計(11月速報)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)
	10 家計調査(11月)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	7 景気動向指数(2月速報)
	10 景気動向指数(11月速報)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 10年物価連動国債入札	10 景気動向指数(1月速報)	8 国際収支(2月速報)
	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	9 消費動向調査(3月)
	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)
	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10~12月期1次速報)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)
	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	16 機械受注統計(2月)
	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 企業物価指数(2月)	17 貿易統計(3月)
	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	18 第3次産業活動指数(1月)	29 昭和の日(日本休場)
	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	19 機械受注統計(1月)	30 住宅着工統計(3月)
	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	29 30年利付国債入札	28 消費者物価(2月都区部)	19 貿易統計(2月)	
	29 5年利付国債入札	28 住宅着工統計(1月)	21 資金循環統計(10~12月期速報)	
	29 20年利付国債入札	29 10年利付国債入札	21 消費者物価(2月全国)	
	29 40年利付国債入札	29 30年利付国債入札	28 消費者物価(3月都区部)	
	29 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19)	29 5年利付国債入札	31 鉱工業生産(2月速報)	
	29 消費動向調査(1月)	29 20年利付国債入札	31 商業動態統計(2月速報)	
	29 2年利付国債入札	29 2年利付国債入札	31 住宅着工統計(2月)	
	31 鉱工業生産(12月速報)			
	31 商業動態統計(12月速報)			
	31 消費者物価(1月都区部)			
	31 労働力調査(12月)			
	31 一般職業紹介(12月)			
	31 住宅着工統計(12月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札	2 製造業新規受注(2月)
	5 米10年国債入札	4 米3年国債入札	5 製造業新規受注(1月)	3 貿易収支(2月)
	6 製造業新規受注(11月)	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 非製造業ISM指数(3月)
	6 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	5 米10年国債入札	4 雇用統計(3月)
	7 貿易収支(11月)	5 米10年国債入札	6 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札
	7 非製造業ISM指数(12月)	6 米30年国債入札	6 労働生産性(10~12月期改定)	5 米10年国債入札
	8 FOMC議事録(12/17・18分)	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 米30年国債入札	6 米30年国債入札
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	7 雇用統計(1月)	7 雇用統計(2月)	10 CPI(3月)
	10 雇用統計(12月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)	12 CPI(2月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	14 PPI(12月)	12 CPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	13 PPI(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	19 ワシントン誕生日(米国休場)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 ネット対米証券投資(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 住宅着工・許可件数(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)
	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	19 ネット対米証券投資(1月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 FOMC(18・19日)	20 米20年国債入札
	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)
	23 景気先行指数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	20 経常収支(10~12月期)	23 新築住宅販売件数(3月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 中古住宅販売件数(2月)	24 耐久財受注(3月)
	24 中古住宅販売件数(12月)	21 中古住宅販売件数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 中古住宅販売件数(3月)
	25 米2年国債入札	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	25 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	27 新築住宅販売件数(12月)	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	26 米5年国債入札
	27 米7年国債入札	26 新築住宅販売件数(1月)	26 耐久財受注(2月)	27 米7年国債入札
	28 耐久財受注(12月)	27 米7年国債入札	26 米5年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)
	29 FOMC(28・29日)	27 GDP(10~12月期暫定)	27 GDP(10~12月期確報)	30 GDP(1~3月期速報)
	30 GDP(10~12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	27 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)
	30 中古住宅販売仮契約指数(12月)	27 中古住宅販売仮契約指数(1月)	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 シカゴPMI指数(4月)
	31 個人所得・消費支出(12月)	28 個人所得・消費支出(1月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	
31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)		
欧 州	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。